

<論文>

ダイバーシティとインクルージョン －KHコーダーによる新聞記事分析－

吉澤 昭 人

マネジメントの世界にもインクルージョンという言葉が浸透してきている。ダイバーシティを議論する上でインクルージョンへの理解は不可欠である。両者がどのような文脈で捉えられ、使用されているか、両者の関係はどのように捉えられているかを知るため、「ダイバーシティ」が含まれる新聞記事と「インクルージョン」が含まれる記事の特徴をKHコーダーによる分析を行って検討した。結果、「ダイバーシティ」は経営・マネジメント分野における記事において理解・浸透があるといえるが、女性の働き方に焦点を当てた記事が大半である傾向に変化はなかった。一方、インクルージョンは「ダイバーシティ」等の言葉と共に登場する場合以外の場面、すなわちもっぱら単独で使われる場合はマネジメント・経営とは関係が薄い記事が多い傾向がある点が明らかになった。「ダイバーシティ」等の言葉と共に登場する場合でも、経営・マネジメントよりも社会一般の問題を論じる場面で使われる傾向があると判明した。

キーワード

ダイバーシティ、インクルージョン、日本経済新聞

1. 問題意識・目的

日本においてインクルージョンという言葉は近年ようやく人口に膾炙するようになった。新聞紙面上にインクルージョンという言葉が登場してからおおよそ20年がたつ¹が、定期的に表れるようになったのは10年ほど前からである。

¹ 吉澤（2020）はインクルージョンという言葉が2003年に日本経済新聞朝刊に最初に登場し、2015年以降に継続的に表れるようになったと報告している。

ダイバーシティ&インクルージョンという言葉も新聞紙面に登場してきている。各々多様性、包摂性といった相当する日本語が当てられる場合も多い。しかしながら、インクルージョンとダイバーシティの関係については、一般社会において語句の意味以上の理解が十分に及んでいるとはいえない。現況では両者はどのように捉えられているのであろうか。まず、ダイバーシティ、インクルージョンがどのような文脈で使われているか、新聞記事を素材として分析する。加えて両者の関係を一般社会はどう捉えて（捉えようとして）いるのかを考察する。以上が本稿における問題意識と目的である。

2. 先行研究

インクルージョンとダイバーシティの関係については船越（2021）が詳細な考察を行っている。船越はまずダイバーシティ研究のレビューを行い、ダイバーシティは表層的ダイバーシティ（surface-level diversity）と深層的ダイバーシティ（deep-level diversity）、さらにカルチュラルダイバーシティ（cultural diversity）に分かれるとしている。さらにこれらの分類とは異なる軸として可視、不可視にかかわらずグループ分け（集団化）できるか否かでも分類が可能であるとしている。集団化できるものをデモグラフィック型と呼び、できないものを非デモグラフィック型と呼んでいる（船越2021、p.13）。一方、インクルージョンに関わる先行研究レビューにおいては、インクルージョン概念が社会学で最初に取り上げられ、教育学でも考察されている点を指摘している（同、p.28）。両分野の概念考察には①マイノリティに焦点を当てている、②マイノリティの別ではなく、どう集団に包摂していくかという議論から呼び起こされている概念だ、とする点で共通点があるとする（同、p.29）。さらに経営学におけるインクルージョン概念は1990年代からダイバーシティ研究の中で見られるようになり、当初は両者の間に混乱が見られたものの、ダイバーシティは違いの存在を示すものであり、インクルージョンはダイバーシティを活かすもの、すなわち、ダイバーシティの有効性を引き出す要因の一つであるとして理解さ

れているとしている（同、pp.31-32）。

ダイバーシティという用語の新聞紙上での出現及び使われ方に注目した研究としては吉澤（2020、2021a、2021b）がある。右研究では本稿同様日本経済新聞を分析対象として、過去約20年間にどのような使われ方をしているか、どのような対象を意識しているかを分析したものである。ダイバーシティという言葉は新聞紙上ではおおそ表層的なダイバーシティ、ことに女性に着目して使われており、女性以外（高齢者、障がい者、外国人等）には極めて簡素な扱いをしている傾向がある点を明らかにしている。また吉澤（2021c）は同様に新聞記事を対象として、記事文章中に現れる「ダイバーシティ」と「高齢者」の関係を、KHコーダーを使って分析している。高齢者はダイバーシティの一要素であるにも関わらず、高齢者をダイバーシティの観点から論じる記事は少なく、類似語であるシニアとう用語では雇用とはつながりの薄い記事が多い点を明らかにしている。

3. 分析方法、分析対象

本稿ではKHコーダーによる文章の内容分析を行う。具体的には共起ネットワーク分析と対応分析を利用して「ダイバーシティ」と「インクルージョン」という単語の使われ方と両者の関係を考察する。素材とするテキストデータとして日本経済新聞の記事を利用した。過去の記事分析研究（吉澤2020、2021a、2021b、2021c）に合わせ、朝刊記事のみを対象としている。分析に際しては原則として本文のみを利用し、見出しや注、訂正記事、図・写真へのキャプションは対象外とした。対象となる範囲は2021年1月1日から同年12月31日までである。なお、新聞記事は同一名、同一日の新聞であっても発行地や印刷時期（「版」の相違）により記事内容、配置などに様々なバリエーションがある。本稿では、日経テレコン＝データベース版を使い、同データベース検索で抽出された記事を基にしている。

4. データの詳細

4-1 ダイバーシティ

「ダイバーシティ」をキーワードとして抽出された記事は115件あった。ダイバーシティー（最後に長音がつく）としなかったのは先行研究における抽出法に合わせたためである。115件の記事のなかで、マネジメントあるいは経営とは明らかに無関係な内容を持つ記事、新聞社による事実上の広告、さらには訂正と考えられる記事などが計6件あった。また、「会社人事」という人事異動を告知する欄を「記事」としているもの（個別企業の部署名に「ダイバーシティ」という言葉がつくために抽出される）が39件あった。そこで、両者（合計45件）は対象外とし、70件（115-45）を検討対象とした。なお、70件のうち「インクルージョン」で抽出した記事と重複する記事は6件であった。

4-2 インクルージョン

「インクルージョン」をキーワードとして抽出された記事は30件あった。うち、記事内で取り上げられた会社の名称が「インクルージョン」であるために抽出された記事が3件あったため、対象外と判定した。加えて、ダイバーシティのケースと同様に「会社人事」記事において記事内に「インクルージョン」がつく部署名があるために抽出されたものが3件あった。同3件も対象外とした。よって、24件(30-3-3)を検討対象とした。24件のうち、4-1で述べた通り、「ダイバーシティ」で抽出された記事と重複する記事は6件である。

特記すべきは24件中、「ダイバーシティ」との重複する6件を除いた18件において、「ダイバーシティー」（最後に長音がつく）という言葉が入っている記事が12件あるという点である。換言すると、インクルージョン記事の24件のうち、ダイバーシティないしダイバーシティー（長音あり）という文字が含まれる記事が18件あり、インクルージョンのみが記述されている記事は6件にとどまるのである。より詳細に見ると、「ダイバーシティ&インクルージョン」という表現がダイバーシティで抽出した記事と重複する記事6件中に4件ある。

インクルージョンで抽出した記事のなかでダイバーシティとは重複しないものの、「ダイバーシティー」（長音あり）を含む12件の記事のうち、「ダイバーシティー&インクルージョン」あるいは「ダイバーシティーとインクルージョン」および類似の並列表記記事が10件ある。ダイバーシティであれ、ダイバーシティー（長音あり）であれ、インクルージョンが取り上げられる記事においてはダイバーシティ（ダイバーシティー）とインクルージョンを一体化して扱う記事が多数存在しているのである。

4-3 対象記事の絞り込み

本稿は「ダイバーシティ」と「インクルージョン」が各々どのような文脈で使われているかを確認する点を目的のひとつとするため、上記の記事から分析対象とする記事をさらに絞り込んだ。具体的にはダイバーシティ記事（70件）から、「インクルージョン」という単語がある記事6件を除外する。「ダイバーシティ」マイナス「インクルージョン」の64件をダイバーシティ単独で登場する記事ととらえた（「ダイバーシティ記事群」と便宜上名づける）。次にインクルージョン記事（24件）のうち、ダイバーシティ重複分6件と、「ダイバーシティー」の記述がある記事12件ものぞき、6件の記事（「インクルージョン単体記事群」と便宜上名づける）を対象として分析する。

5. 結果、分析

5-1 ダイバーシティ記事群の結果と分析

ダイバーシティ記事群（64件）における上位30語は表1に示した通りである。

ダイバーシティ記事群における上位語をみると、「女性」がトップである。ダイバーシティが取り上げられると実際の内容は大半が女性、という状況は日本における新聞記事がもつ特徴で、過去20年程度にわたって変わらない（吉澤、2020、2021a）。日本におけるダイバーシティの中心は、一般社会（新聞記事）レベルでは女性活用とほぼ同義のまま長年推移しているのである。換言すれば、

表 1 ダイバーシティ記事群における頻出上位30語

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	女性	402	11	世界	66	21	開発	52
2	企業	169	12	活躍	64	22	外国人	48
3	日本	167	13	研究	63	22	比率	48
4	人	109	14	コロナ	59	24	経済	47
5	多様	103	15	仕事	57	25	育休	45
5	男性	103	15	働く	57	25	持つ	45
7	社会	93	17	人材	55	27	問題	44
8	必要	76	17	制度	55	28	環境	43
9	社員	74	19	多い	53	28	取締役	43
10	ダイバーシティ	69	19	目標	53	28	増える	43

表層的ダイバーシティという点においてもかなり偏った取り組み(取り上げ方)をしていると推測できる。女性以外の上位登場語彙は、企業、社会、社員、と言った企業経営にかかわる語が頻出する結果となっている。ダイバーシティ記事群においては、絞り込みの段階でマネジメントとは明らかに無関係な記事を除外している点や、データ抽出対象とした新聞記事が経済や経営分野の報道に重点を置くメディアである日本経済新聞である点を考慮すれば当然の結果ともいえる。

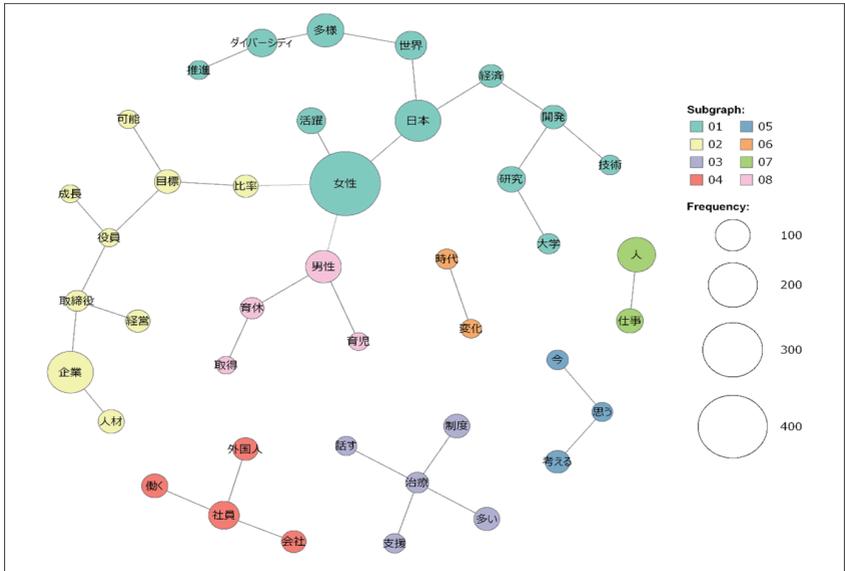


図 1 ダイバーシティ記事群(インクルージョン重複分を除く記事)の共起ネットワーク

次にダイバーシティ記事群（当初対象とした70件のうち、インクルージョン記事と重複する6件の記事を除外した64件の記事）における共起ネットワークによる分析、考察を行う（図1）。共起関係上位40、最小スパニングツリーのみ描画、Jaccard係数による結果である。

共起ネットワーク分析では8つのクラスターが生成された。まず、出現回数から議論の中心がやはり女性となっているとわかる。個別のクラスターに着目していくと、企業における女性の働き方に関する記事が多いという特徴が、「企業」を中心としたクラスターが一方で存在し、女性を中心としたもう一つのクラスターとの間でつながりがある点からわかる。また、男性から発展しているクラスターは男性育児休暇の記事を反映しており、女性の働き方に関わる反射的な問題であるといえる。さらに「治療」を中心とするクラスターは不妊治療の記事が目立つ。かかる点は図1上では確認が難しいが、KHコーダーにおける文章提示機能を使って確認ができた。女性以外では「社員」－「外国人」というつながりのあるクラスターは外国人社員あるいは外国人の雇用をテーマとしている記事が多い事実を示している。表層的なダイバーシティにおいては女性の次に注目されているのが外国人であるといえる。ただし、表1からわかるように、外国人という単語の出現頻度は第22位で、出現回数では女性の8分の1以下に過ぎない。付記する点として、「研究」－「開発」といったつながりが見られるが、これらの単語が含まれる記事は研究職や研究員のキャリアと言うテーマが多く、女性とのつながりがある記事でもあった。

小括すれば、ダイバーシティで抽出された記事群とはいえ、実態として表層的ダイバーシティの一要素である女性を取り上げた記事が多いという点が改めて確認できたといえる。表層的なダイバーシティに関連する事柄としては、外国人に関してのみ、一定の割合で取り上げられているという点も確認できた。

5-2 インクルージョン単体記事

インクルージョン単体記事（「ダイバーシティ」で抽出された記事と重複し

ない、ダイバーシティ（最後に長音がつく）という文字も現れない）6件の頻出語上位30は表2に示すとおりである。

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	専門	18	11	ワクチン	9	25	G7	7
2	貨幣	16	11	包摂	9	25	コロナ	7
2	金融	16	11	民主	9	25	記録	7
4	世界	15	14	コンセンサス	8	25	事業	7
5	市場	13	14	意味	8	25	持つ	7
6	分化	11	14	気候	8	25	示す	7
7	企業	10	14	技術	8	25	自由	7
7	国	10	14	経済	8	25	政府	7
7	接種	10	14	言葉	8	25	選手	7
7	提言	10	14	五輪	8	25	変動	7
			14	社会	8	35	インクルージョン	6
			14	多い	8			
			14	多く	8			
			14	変化	8			

表2 インクルージョン単体記事の頻出語上位30

インクルージョン単体記事6件における頻出語は、同順位の単語が多数ある。上位30位までを取ると34件ある。順位としては25位までに34件の単語が登場し、次点は35位となる。表では参考までに35位となった「インクルージョン」も加えて表記した。同順位となった単語が多いのは抽出した記事が6件のみであるという点が影響していると考えられる。それぞれの記事内容が別テーマと言えるほど関連性が薄いものであるために、個々の記事における頻出キーワードがそれぞれに登場していると推測される。6件の記事は具体的に時系列順で挙げると、以下ようになる。各記事の見出しを記事名として示す²。

- ①「オードリー・タン デジタルとAIの未来を語る」（1月30日）
- ②「金融の未来① DXの波社会の変容促す」（3月18日）
- ③「Financial Times G7提言思想の変化示す」（6月16日）
- ④「レーム3連覇」（9月2日）
- ⑤「『COP26延期』提言が問うもの」（9月27日）
- ⑥「オリパラ、多様性がレガシー」（12月30日）

² 各見出しは誤解を避け、理解を助けるために若干の修正・調整を筆者が加えている。

①は書籍紹介記事である。②は「経済教室」という日本経済新聞紙上で長年続くシリーズの一つで、学術的な内容を一般読者向けに解説する記事である。執筆は新聞記者ではなく研究者である。③はイギリス、フィナンシャルタイムズ社のアメリカ版エディターが執筆した記事であり、日本経済新聞社の側で翻訳を行ったものと推測される。内容としてはコーンウォールサミットの合意内容に対しての分析記事である。④はパラリンピックの結果を中心とした記事である。⑤は新聞社編集委員によるコラム記事で、国連気候変動枠組み条約締約国会議の延期提言を論評している。ワクチン接種に関する言及が多いのが特徴である。⑥は東京オリンピック・パラリンピックを振り返っての総括記事である。6件の記事をグループに分けるとすれば、デジタル・AI関係、国際会議関係、オリンピック関係の3分野になると解する。

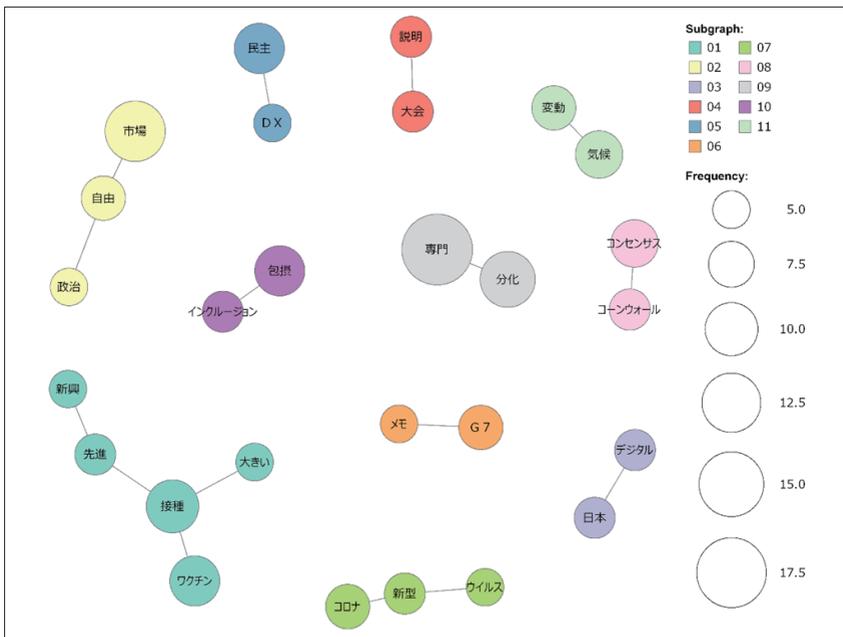


図2 インクルージョン単体記事の共起ネットワーク

インクルージョン単体記事の共起ネットワークを示したのが図2である。共起関係上位15、最小スパニングツリーのみ描画、Jaccard係数による結果である。もととなった記事数が6件のみで、記事のテーマが多方面にわたっているため、共起ネットワークも個々の記事を各々に反映した結果となっている。例えば、コーンウォールサミットに関する記事(③)の場合、同記事から抽出された「コンセンサス」あるいは「G7」といった単語があるネットワーク以外との関連は薄い。オリンピック関連記事(④、⑥)も同様で、「大会」－「説明」というネットワークのみに反映されていると解される。COP26延期関連記事(⑤)では「気候」－「変動」の共起の他、「接種」を中心とした共起クラスター、「コロナ」－「新型」－「ウイルス」の共起に影響を及ぼしている。「専門」－「分化」のネットワークは金融の未来関連記事(②)からの影響が大きい。

共起ネットワークを見る限りではそれぞれの記事が独自に小ネットワークを作っているという構造になっている。記事全体での共通性を探るのは有益ではなく、「インクルージョン」という言葉がマネジメント分野以外で使われているという個別事例の集合として捉えるのが妥当であると考えられる。

上記分析を裏付けるものとして、対応分析を行った結果を示す(図3)。差異が顕著な単語上位20語を取り上げた。原点付近を拡大している(係数3)。対応分析では原点から離れるほど特徴の強い単語がプロットされている。また、関連の強いものほど相互に近くにプロットされている。

対応分析の結果からは6件の記事がおおよそ3ないし4方向に散らばって配置されているのが明確に見て取れる。「Financial Times G7提言思想の变化示す」(6月16日)＝③と『『COP26延期』提言が問うもの』(9月27日)＝⑤はやはり近接している。また「レーム3連覇」(9月2日)＝④と「オリパラ、多様性がレガシー」(12月30日)＝⑥はオリンピック・パラリンピック関連の記事であるために近接し、他の記事と比べて明らかに分野が異なるスポーツ関連の単語が使われている。デジタル・AI関係の記事は明瞭にひとまとまりになっては現れなかったが、それぞれ単体で特徴のある単語を用いている点が明

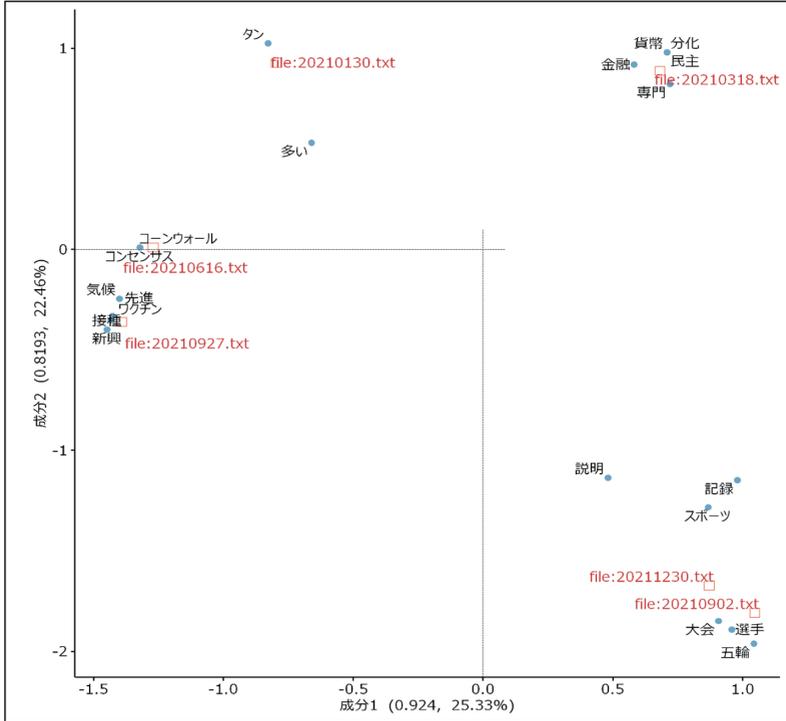


図3 インクルージョン単体記事（6件）の対応分析

らかになった³。

上記考察から、インクルージョンという言葉が単独で（＝ダイバーシティという言葉を伴わないで）使われる記事は多分野にわたっており、記事相互間では内容の面で共通する点は少ないと判断されるのである。諸記事におけるインクルージョンは、船越（2021、p.28）が指摘する、インクルージョンの社会学における使われ方、すなわち、ソーシャル・インクルージョンとしての用語の使い方に近いと推測される。

³ 図3において、上方左側付近に「タン」とあるのは、1月30日付の記事（書籍紹介記事）における書籍の著者、オードリー・タンを指している。

5-3 対応分析

5-1、5-2を踏まえ、ダイバーシティ記事群とインクルージョン単独記事群の対応分析も行った。結果を図4に示す。上位15語を使って処理し、調整のため原点付近を係数3で拡大している。

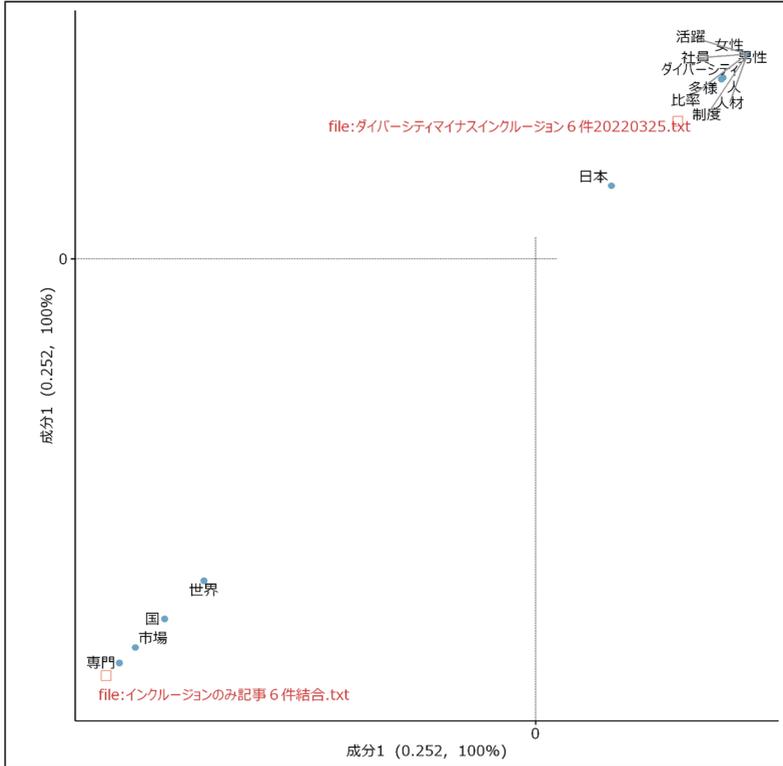


図4 ダイバーシティ記事群とインクルージョン単独記事群の対応分析

図4からもわかるように、ダイバーシティ記事群とインクルージョン単独記事群では使われている用語に明確な違いがある。インクルージョン単独記事群では世界、専門といった言葉が登場しており、ダイバーシティ群とは異なる対象を扱っている記事であると理解できる。一方でダイバーシティ群では女性、男性、人材、多様、活躍、日本といったマネジメント関連の記事が大半である

とわかる。両群は明らかにタイプの異なる記事であるといえる。

5-4 補論：ダイバーシティ（一）とインクルージョンの並列記事

前項までの結果を受け、補論として、ダイバーシティ記事群とダイバーシティ（ダイバーシティー（長音あり）も含む）、インクルージョン双方が記述された記事（以下並列記事とする）の対応分析結果を示す。並列記事にはダイバーシティーとインクルージョンがそれぞれ個別に登場する記事（2件）と、「ダイバーシティー&インクルージョン」「ダイバーシティーとインクルージョン」のように両者がほぼ一体化して記載された記事（10件）があるが、本節では区別せずに扱っている。「ダイバーシティー」（最後に長音あり）とある記事も加えたのは記事件数が当初からの重複記事（「ダイバーシティ」と「インクルージョン」で双方ともに抽出された記事）が6件であり、サンプル数として少ないと判断したためである。上記12件を加え、合計18件をサンプルとして分析を行った。

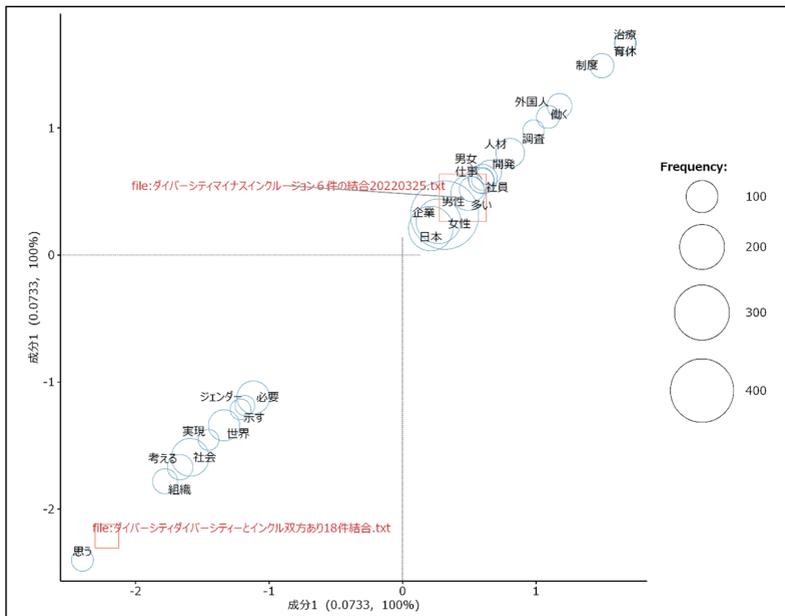


図5 ダイバーシティ記事群とダイバーシティ、インクルージョン並列記事群の対応分析

図5が結果である。上位25件、原点拡大はなし、単語の登場頻度を視覚的に示すバブルチャートを使用している。ダイバーシティ群と併存表記群で特徴のある語彙の登場傾向が相違点としてわかる。ダイバーシティ群（主に図上右上にプロット）は5-1ですでに述べたように企業における女性の働き方に力点を置く記事が多い点が反映されている。並列記事群（主に図上左下にプロット）ではマネジメント・経営にかかわる単語は現れてこない。企業レベル視点での議論に代わり、ジェンダー、社会、世界といった単語が登場する。マネジメントレベルよりも、より広い範囲での社会問題として捉えようとする共通点が記事にある点が反映されていると推測される。

6. 結論・考察

本稿では、ダイバーシティとインクルージョンを一般社会がどのように捉えようとしているのか、新聞記事をサンプルとして抽出・分析を行った。まず、ダイバーシティ記事の分析により、2021年の段階でも、ダイバーシティは女性を中心となっているという点が再度確認できた。表層的なダイバーシティにおける一要素である外国人にも多少の注目がなされている点が副次的な発見と言える。次に、ダイバーシティとインクルージョンは各々単独で使われる時には記事の傾向に大きな違いがみられるという点が確認できた。インクルージョン単独記事群はスポーツ、AI、国際会議といったつながりの薄いテーマであり、強い共通性は見出しにくかった。ダイバーシティとインクルージョンがともに使われる記事では、ダイバーシティのみがつかわれる記事に比べてやや高い次元、社会一般の問題を論じる記事が多いという結果となった。

本研究における結果から、ダイバーシティとインクルージョンの関係を見る上で、二つの点が明確になったといえる。第一に、インクルージョンという単語が単独で登場する場合は経営・マネジメントとは関係が薄いテーマの記事に出てくる。よって、一般社会レベルにおいてはインクルージョンとダイバーシティは別分野で使われるであるとの理解（少なくとも記事を書いた記者は、意

識する・しないは別としてかかる想定をしている)なのであり、両者の関係への理解が、船越が示すようなレベルにまでは進んでいないとの推測が成り立つと考えられる。第二に、ダイバーシティ、インクルージョン双方の語がともに登場する記事の場合、「ダイバーシティ&インクルージョン」と言う具合に連結して使われるケースが多く、右現象に対して何らかの検討が必要であるという点である。ダイバーシティ、インクルージョン各々単独で使われる場面はかなり大きな相違がある点が明確になった。マネジメントの分野で船越が提示するようなダイバーシティとインクルージョンの関係認識が現状の社会(新聞記事)にそもそもあるかどうか、あるとしてどの程度のものかを探るためには、両者が併存して登場する部分(記事)に対してこそより詳細な考察がなされなければならないのである。新たな課題発見と言える。

7. 本稿の限界、今後の方向性

本稿では、分析に際しダイバーシティ記事では当初から経営・マネジメントとは明らかに無関係な記事(6件)を除外して考察していた。除外対象には新聞社からの訂正文のように、除外に合理性があるものもあったが、教育問題や県知事の公約を取り上げた記事もあった。一方、インクルージョンで抽出された記事、ことに単独で使用された記事(インクルージョン単独記事群と称した記事)は経営・マネジメントとは直接つながりにくい記事が大半であった。かかるインクルージョン記事との対比を考えると、必ずしもダイバーシティ記事における除外が正しいとも言い切れないところがあった。ダイバーシティとインクルージョンを対比して検討する上で、サンプル選択が適切であったかどうかや疑問が残るのである。また、ダイバーシティ&インクルージョンおよび類似表現に対しては課題の発見にとどまり、詳細な分析まではできなかった。両者をカップリングした表現を使う記事に両者の関係を探るカギが隠されている可能性がある。かかる点については今後の検討課題としたい。なお、技術的な面として、「ダイバーシティ」と「ダイバーシティー」を統一的に把握・分

析する方法の取得が必要である。右の点においても今後改善を図っていく。

参考文献

- 末吉美喜 (2019) 『テキストマイニング入門 ExcelとKH Coderでわかるデータ分析』 オーム社
- 谷口真美 (2005) 『ダイバシティ・マネジメント 多様性を生かす組織』 白桃書房、初版
- 樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析 ―内容分析の継承と発展を目指して― 第2版』 ナカニシヤ出版
- 船越多枝 (2021) 『インクルージョン・マネジメント―個と多様性が活きる組織―』 白桃書房、初版
- 吉澤昭人 (2020) 「ダイバーシティにおける高齢者 ― 新聞記事の分析を通じて ―」 『千葉経済論叢』 62号pp.123-137
- 吉澤昭人 (2021a) 「ダイバーシティにおける高齢者 (2) ―2013年以降の新聞記事分析を通じて―」 『共栄大学研究論集』 19号pp.125-135
- 吉澤昭人 (2021b) 「ダイバーシティにおける高齢者 (3) ―2020年の新聞記事分析を通じて ―」 『千葉経済論叢』 64号pp. 81-97
- 吉澤昭人 (2021c) ダイバーシティと高齢者、シニア―KH Coderによる新聞記事のテキスト分析― 『千葉経済論叢』 65号pp. 147-164

(よしざわ あきと 本学非常勤講師)